

新年を迎えるに当たって



社団法人 中央酪農会議 会長 茂木 守

新年明けましておめでとうございます。

新年を迎えるにあたり、最近の酪農を巡る動向を踏まえ、所信の一端を述べさせていただきます。

昨年1年を振り返ってみますと、わが国の経済は外需主導の回復に期待感があるものの、急速な円高の進行、小売価格の下落、企業収益の悪化などが重なり、依然として深刻な状態を脱せず、長引く不況は国民生活に暗い陰を落としております。こうした影響を受け、牛乳乳製品の消費が大きく減少し、深刻な生乳需給緩和が続いており、今後の生乳需給調整対策の枠組みを検討する上で、大変難しい局面にあります。また、酪農経営は30年ぶりの乳価値上げによって一息ついた感がありますが、近年続いているわが国酪農における生産基盤の弱体化には、依然、歯止めをかけられない状況にあります。本年はこれらの情勢を踏まえ、特に生乳需給調整対策の推進にあたり、次の課題について着実な取り組みを進める年かと存じます。

まず、平成22年度の生乳計画生産対策です。21年度の生乳需給は残念ながら、20万トンを超える過剰となりそうです。本年においても依然、こうした大きな緩和状況が続くものと思料されるため、生乳需給の安定、生乳価格の安定を図っていくには厳しい生産調整の推進が求められます。しかし、わが国の酪農生産調整が弱体化している状況を踏まえると、地域の生乳生産基盤等に与える影響についても、十分に配慮することが必要となっております。各地域では、生産条件の違いから、乳価水準の維持を求める経営と、生産量を確保し、可能であれば拡大したい経営の異なった方向が混在しています。今後の酪農経営の多様な発展を支える観点から、こうした様々な方向の酪農経営が共存できるような仕組み作りも必要であります。本会議では今後の生乳計画生産対策について、生乳需要に見合った生産調整を推進するとともに、短期的な生乳需給の変動が酪農経営に対し悪影響を与えないよう、中長期的な視点を加味した取り組みについても進めたいと考えております。

なお、現在の深刻な生乳需給緩和の中にあって、特に学校給食の休止期に処理が不可能な生乳の発生が懸念されています。仮に生乳が廃棄されるようなこととなれば、飼料価格高騰に悩む酪農経営の厳しい現状への共感と、牛乳の小売価格値上げに対する理解を示してくれた多くの消費者・小売流通業者の方々の期待を裏切り、国民の酪農業界に対する不信を招来することにもなりかねません。何としてもこうした事態にならないよう、酪農関係者の努力が重要であります。適切な生乳需給調整を推進していくためには、引き続き、消費拡大対策の強力な推進が不可欠です。特に少子高齢化や食生活の成熟化の中で、牛乳乳製品もまた、消費の減退に歯止めをかけることは構造的に困難であります。関係者の努力で少しでも減退のスピードを緩め、新たな需要拡大のための様々な取り組みを積極的に実施していくほかに道はありません。最近、「食の安全安心」や「食料自給率」への社会的関心が急速に高まり、特に国産100%の牛乳は、強い消費者の信頼を得ています。こうしたなかで、牛乳乳製品の価値について、時代的なニーズに対応した情報を開発し、広く国民に啓発していくことが肝要と存じます。また、酪農の多面的機能も十分に活用し、酪農生産に対する国民の共感を高め、酪農家と国民の揺るぎない信頼関係を作るために、牧場での体験活動など裾野の広い社会的な運動として根付かせていくべきだと考えております。

現在、政府において新たな「食料・農業・農村基本計画」及び「酪肉近代化基本方針」の検討が進められております。これらに対して、本会議におきましては、昨年12月に「酪農基本問題委員会」を設置し、わが国酪農の中長期的課題を把握し、今後の生産者組織の役割を明らかにするため議論を開始しました。最良の仕組みを実現できるよう、皆様の知恵をお借りしながら、検討を進めたいと存じます。こうしたなかで、指定団体制度の下での用途別生乳取引や一元集荷多元販売、さらには生乳計画生産対策を始めとする生産者組織の自主的な様々な取り組みが、わが国酪農政策の中で果たしてきた役割などについても正しく総括し、今後の酪農政策がこうした生産者組織の取り組み、酪農経営や生乳流通の実態を十分に踏まえて推進されるよう、働きかけていくことが重要です。

以上、本年の主要な課題等について述べて参りましたが、本会議としても酪農家の皆様が将来とも安心して酪農経営に従事して頂けるよう、必要な対策に積極的に取り組んで参る所存であります。酪農家及び酪農関係者の皆様方のご協力、ご支援、ご理解の程宜しくお願い申し上げます。新年の挨拶とさせていただきます。